

F D等教育開発推進関連組織に関する実態調査

—調査対象大学の实態と課題—

A Study on the Actual Situations of FD-related Educational Facilitation Organizations of Japanese Universities

辻 忠博^{*1), 2)}, 兩宮史卓^{1), 3)}, 光澤 浩^{1), 4)}, 品田泰崇^{1), 5)}, 大嶽龍一^{1), 5)}

¹⁾日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, ²⁾日本大学経済学部, ³⁾日本大学短期大学部(三島校舎),
⁴⁾日本大学短期大学部(湘南校舎), ⁵⁾日本大学本部学務部

我が国で実施されているFD活動は教育改善の促進・支援という本来の役割を果たしているとは必ずしもいえないという問題意識の下で、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。それによると、まず、実効性を伴ったFD活動のためには大学の組織力が重要であり、教員がその組織のリーダーを果たすべきこと、次に、ほとんどの大学に全学的なFD推進組織が設置されているものの、全学的な取り組みと教員の理解向上が一層望まれることが明らかになった。最後に、大学全体での統一的な取り組みを実現するには、全学と各学部等での役割分担が明確にされ、運営組織が有機的に連携されることが極めて重要であることも判明した。

キーワード：FD活動, FD推進組織, FDer

1. はじめに

大学進学率が5割に達し、誰でも望めば大学に進学できる時代になった現在、教育は大学にとって最も重要な柱の一つとなっており、教育を充実させる必要性がますます高まっている。ファカルティ・ディベロップメント(FD)はそれを実現する一つの有力な方法であり、大学設置基準の改正により我が国の大学、短期大学及び大学院において義務化されている。

しかし、各大学にはFDを企画・推進・評価するための組織が相次いで設立されたものの、その組織はたいていの場合、FD活動を整理するにとどまっており、教育改善の促進・支援をする本来の役割を果たしているとは言い難い。日本大学においても、全学的な教育の質向上を図ることを目的として、2008年4月に日本大学FD推進センターが設置されたが、その目的を十分に達成できているとは必ずしもいえない。FD推進に相応しいリーダーとメンバーを探しだし、そうしたFD専門家(FDer)が指導力を発揮できる組織体制ないし運営体制を構築することが強く求められるところである。

そこで、我々はFD推進組織を設置している全国の国公私立大学を対象に2012年7月から8月にかけて「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」及びその調査結果を踏まえたヒアリング調査を同年11月から12

月にかけて行った。主な調査目的は、各大学におけるFDの目的、活動内容、効果を把握し、全学的なFD推進組織の設置状況と組織運営上の課題を探り、全学的活動と各学部等での活動との連携の実態を調査することであった。

本調査は、日本大学FD推進センターが設置する全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおける活動の一環として行われたため、本学総長名発信の公文書にて各大学へ調査依頼を行った。調査方法は、本学FD推進センターウェブサイト調査票を掲載し、回答には調査票をダウンロードして、回答データを電子メールにて本学所管部署（本部学務部教育推進課）宛に送付する方法をとった。全国の国公立大学から任意に抽出した230大学へ依頼したところ、139大学から回答があり、回答率は60.4%であった。以下、この調査結果とヒアリング調査内容に基づいて、各質問項目の特徴を概説する。

2. FDの諸活動に対する各大学の意識調査

FDの諸活動に関する各大学の意識調査は、表1のような結果となる。この項目は1999年に大学設置基準によって努力義務化され、2007年度に大学院、2008年度に大学及び短期大学において義務化されたFD諸活動の歴史が我が国では浅いことを踏まえて、各大学がどのようにFD諸活動を考え、取り組んでいるかについての現在の意識を調査したものである。この意識調査に関しては、既述の全国の国公立大学230大学（内139大学が回答）と日本大学における40の全部科校¹（内34部科校が回答）を対象に行われた。全国の大学と本学の意識を比較することもその調査内容としている。なお、質問項目によって回答数に差異が生じていたため、質問項目ごとに調整を図ってデータを集計している。

質問項目1の「FD活動のリーダーは、どのように配置すべきか」に対する各大学の回答は、「既存の教員から適性を見極めて任命する」というのが有効回答数133大学のうちの106大学となり、全体の約8割を占める。「高等教育専門家・研究者を学外から招聘する」という回答は15大学であり、全体の約1割である。また、日本大学の各部科校からの有効回答数27のうち、23部科校が「既存の教員から適性を見極めて任命する」という回答をしていることから、他大学と本学はFD諸活動に関するリーダーに対して同じ意見を持つということになる。このことは、後述する教員がFD活動に関わるべきか否かの質問事項に大きく相関性があると思われる。

質問項目2の「FD等教育開発推進関連組織（各部科校におけるFD委員会等）の構成メンバーを誰にすべきか」の項目は、紙面スペースの関係から省略する。

質問項目3は、「FDを推進するための重要な目的は何か」を各大学に聞いたものである。有効回答数133大学のうち、「各教員の教育力の向上・授業の改善」が59大学、「大学の教育力の充実」が60大学とこの2つの回答を合わせると全体の約9割を占める。この結果は、昨今の大学を取巻く社会状況から、教育は大学にとって重要な活動であることの認識が高まってきた証拠といえる。

質問項目4は、それぞれの大学のFDの目的に対し、「FD関連組織を立ち上げた事前と事後では効果が上がっているか」という内容である。即ち、質問項目3の目的に対して各大学が、効果を感じ取れるかという問題である。強くそう思う2点、そう思う3点、どちらともいえない4点、あまりそう思わない5点、全くそう思わない6点として、平均点は各大学3.0、日本大学3.4となる。また、標準偏差もそれぞれ、0.72、0.60と比較的小さく、どの大学もFD推進組織の設置の歴史は浅いものの、同組織に一定の効果があると考えていることがわかる。

質問項目5は、様々なFD諸活動に対する現在の担当者の捉え方や意識を、ア～チに分けて訊いたものである。質問項目4と同様に、強くそう思う2点、そう思う3点、どちらともいえない4点、あまりそう思わ

表1 FDの諸活動に対する各大学の意識調査

	質問項目	回答選択肢	全国139大学		日本大学内	
			選択大学数		選択部科校数	
1	FD活動のリーダーは、どのように配置すべきと考えるか	無回答	2		0	
		高等教育専門家・研究者を学外から招聘	15		4	
		既存の教員から適性を見極め任命	106		23	
		既存の職員から適性を見極め任命	1		0	
		その他	9		0	
3	FDを推進するための重要な目的	無回答	3		0	
		各教員の教育力向上・授業の改善	59		18	
		教育環境の整備	1		1	
		学生ニーズの把握	0		0	
		大学の教育力の充実	60		6	
		大学の知名度向上	0		0	
		社会的な要請への対応	0		2	
		その他	10		0	
	質問項目		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
4	FD等教育開発推進関連組織設置後の効果		3.0	0.72	3.4	0.60
5-ア	学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している		3.2	0.73	3.4	0.79
イ	学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である		3.5	0.81	3.2	0.49
ウ	FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある		2.7	0.68	3.1	0.62
エ	現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある		3.1	0.91	3.2	0.97
オ	FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている		4.0	1.01	4.1	1.06
カ	教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない		5.4	0.88	5.4	0.66
キ	専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である		3.3	0.96	3.5	0.80
ク	専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである		3.8	1.07	4.1	0.99
ケ	学生と接する機会が一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである		3.6	0.95	3.9	0.98
コ	FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである		3.4	0.92	3.6	1.00
サ	FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な受ける負担が増加した		3.6	1.05	3.7	1.17
シ	FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである		2.9	0.74	3.2	0.75
ス	FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである		3.8	1.02	3.6	0.93
セ	FD活動と学生募集とは、相関関係がある		3.7	0.89	3.7	0.98
ソ	FD活動と社会貢献とは、相関関係がある		3.7	0.88	4.0	0.76
タ	FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある		3.7	0.87	4.0	0.93
チ	FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある		3.9	0.91	4.0	0.76

ない5点、全くそう思わない6点として、平均点と標準偏差を算出した。

アの「学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している」及びイの「学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」に関しては、標準偏差が小さく、全国の大学は教職員がFDを理解し、協力的であるとの見解である。

ウの「FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある」は、平均値が2.7、標準偏差が0.68となり、ほとんどの大学がFD諸活動は大学の組織力いかに関わると強く認識していることになる。

エの「現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある」及びオの「FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている」について、FD諸活動は、一部の教職員・委員会に依存傾向にあるという意見が若干強いことがわかる。しかし、標準偏差から大学間で差が見られる傾向にある。また、オも平均値4.0と業務内容の広さが理解・浸透の妨げになるとは思っていないものの、標準偏差は、エより大きい。この2つの質問項目は、本学内でもほぼ同じ結果になっている。

カの「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」については、平均値が5.4と最高値である。したがって、全国の大学は教員がFD活動を中心となって遂行すべきであると考えている。また、標準偏差からも、どの大学も共通の見解であるのが分かる。

キの「専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である」、クの「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」、ケの「学生と接する機会の一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである」及びコの「FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである」は、FD推進組織の在り方についての各大学の意識を調査したものである。平均値は、どの項目も3.5前後と似通った値になっているが、どれも大学間で差が多く見られる傾向にある。とりわけ、FD担当者を学外から招聘することに関しては、顕著である。

サの「FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的に受ける負担が増加した」は、どちらとも言えない傾向にあるものの、全国及び本学ともに大学間でかなりの差が見られる。

シの「FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである」の平均値により、各大学はFD活動において独自性を出すべきとの認識である。これはウにおける大学の組織力の平均値とも大いに相関があると思われる。しかし、この項目は大学間でかなり差があり、とりわけ本学はその傾向が全国の大学より強い。

セの「FD活動と学生募集とは、相関関係がある」、ソの「FD活動と社会貢献とは、相関関係がある」、タの「FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある」及びチの「FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある」の項目は、平均値、標準偏差ともに似通った数値を示しているのが特筆すべき事項である。

以上のデータ集計から、FD諸活動がスムーズに遂行されるためには大学の組織力が重要であり、各部署と協力しながらも、当該大学の教員がその組織のリーダー及び中心となって活動すべきであるとの見解が多いことがわかる。また、FD諸活動は、各大学が独自性を出すべきであり、それぞれの大学が協力や情報を共有すべき性質のものではないというのが共通認識といえる。現段階では、FD諸活動が導入されてから日が浅いために、その効果が各大学で強く現れているとは言い切れない。そのため、FDと大学の組織力は大いに相関性があると考えているものの、大学の知名度、社会貢献及び学生募集等に寄与するかは今後の活動いかんによると思われる。

今後の意識調査の課題の一つとして、質問項目によっては平均点を中心にかなりのばらつきが見受けられるものへの対応が挙げられる。とりわけ、5-オ、サは標準偏差が全国の大学、日本大学内においても1点を超えているために、その傾向が顕著である。これは、FDはその業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっているとと思っている大学とそうでない大学との差が大きいことを意味している。FDの諸活動のために各大学の担当者が時間的・精神的な負担が大きいか否かも同様なことがいえる。したがって、これらの意識の差の要因はどこから来るのかの検討が必要となる。大学を国公私立別、地域別、あるいは、大学の在学

生数といった規模の大きさの違いによって分析して比較検討することが重要課題といえよう。

3. 全学的なFD等教育開発推進関連組織に関する調査

今回の調査では、全学的なFD活動をつかさどる組織の設置状況や担当する業務内容、組織運営上の課題等についても調査を行った。そこで、本項では、各大学がFD活動を実践する上での組織的取り組みについて、その特徴を浮き彫りにしたい。

まず、全学的なFD等教育開発推進関連組織（以下「全学FD推進組織」とする）の設置状況は、**図1**のように、「大学教育開発センター」などの全学FD推進組織を設置している大学が64大学（46.0%）、全学FD推進組織を設けず全学規模の委員会等を設置し組織的に対応している大学が67大学（48.2%）で、ほぼ同数である。「その他」と回答した7大学は学部ごとに委員会を設置し実施しているが全学的な組織を設置していない。

設置形態別では、国立大学の8割が全学FD推進組織を設置しているのに対し、私立大学では3分の1しか設置していないことが特徴的である。その要因の一つとして挙げられるのは、国立大学は法人化して以来、地域の“リーディング・ユニバーシティ”としての役割を果たすべく、全学FD推進組織が置かれたケースが多かったことである。こうした大学では、全学FD推進組織に高等教育あるいは教育学などの研究者が専任教員として就任し、「高等教育に関する研究」が主要な業務内容の一つとなっている。また、学外に向けても、活発に情報発信をしているのが特徴である。とはいうものの、131大学（94.2%）が「全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置」あるいは「全学規模の委員会等を設置」していると回答していることから、ほとんどの大学において“組織的”な取り組みが行われているといえる。

次に、全学FD推進組織における業務内容及び全学FD関連組織の設置を検討している大学が今後担うべきであるとする業務内容についてみていきたい。まず、全学FD推進組織における業務内容については、**図2**に示されている。それによると、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」（66大学・47.5%）、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」（66大学・47.5%）、「学生による授業評価の全学的な推進」（59大学・42.4%）、「新任教員に対する研修会等の実施」（48大学・34.5%）、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」（48大学・34.5%）が上位に挙げられており、いずれも“伝統的かつオーソドックスなFD”といえる業務内容である。次に多く挙げられているのが、初年次教育を含む学生の学習支援や学習成果などを捉える業務、また、高等教育研究に関する業務となっている。

全学FD推進組織の設置を検討している大学が考える今後担うべき業務内容については、**図3**のような回答が得られた。明らかに多くの割合で担うべき業務であるとされているのが「高大連携教育や高大接続教

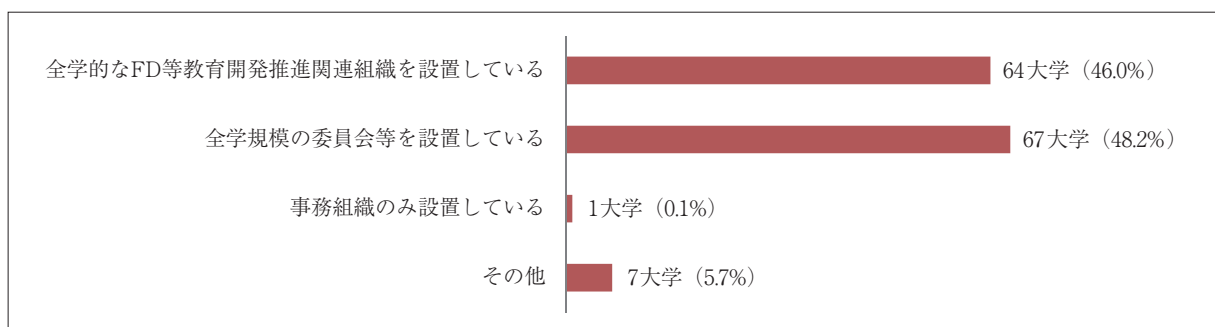


図1 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況

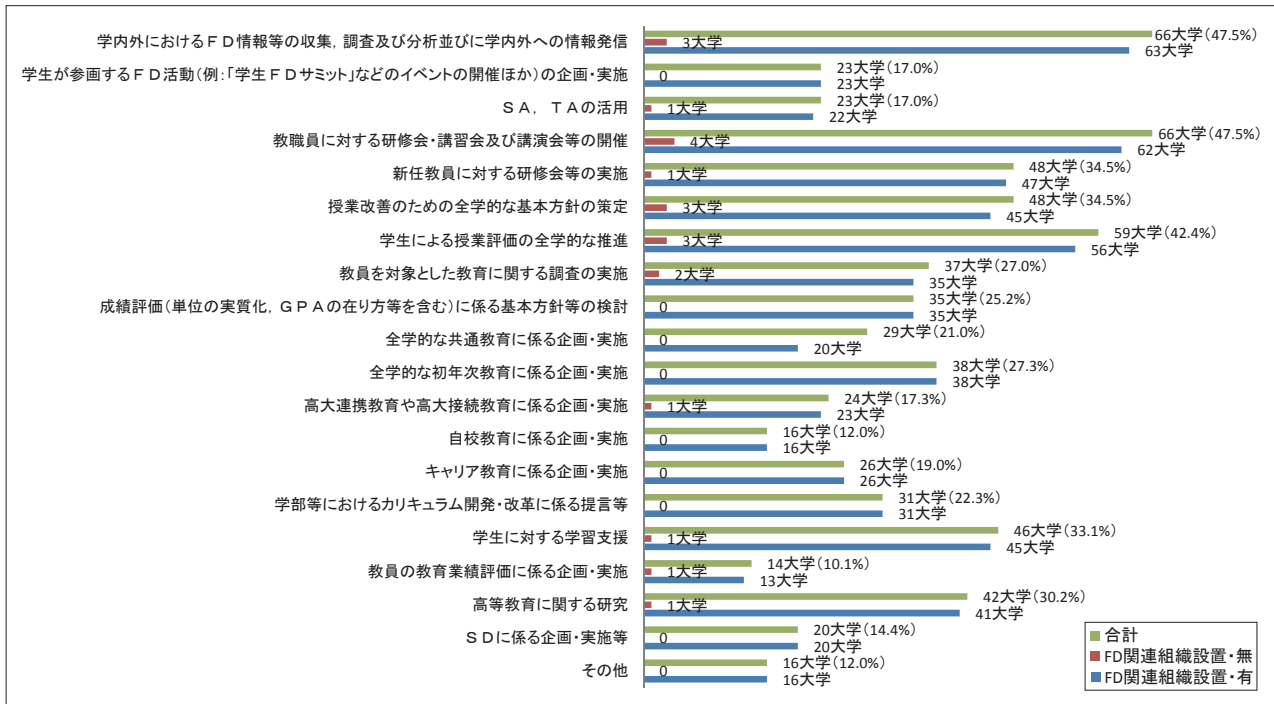


図2 全学的なFD等教育開発推進関連組織における業務内容(複数回答可)

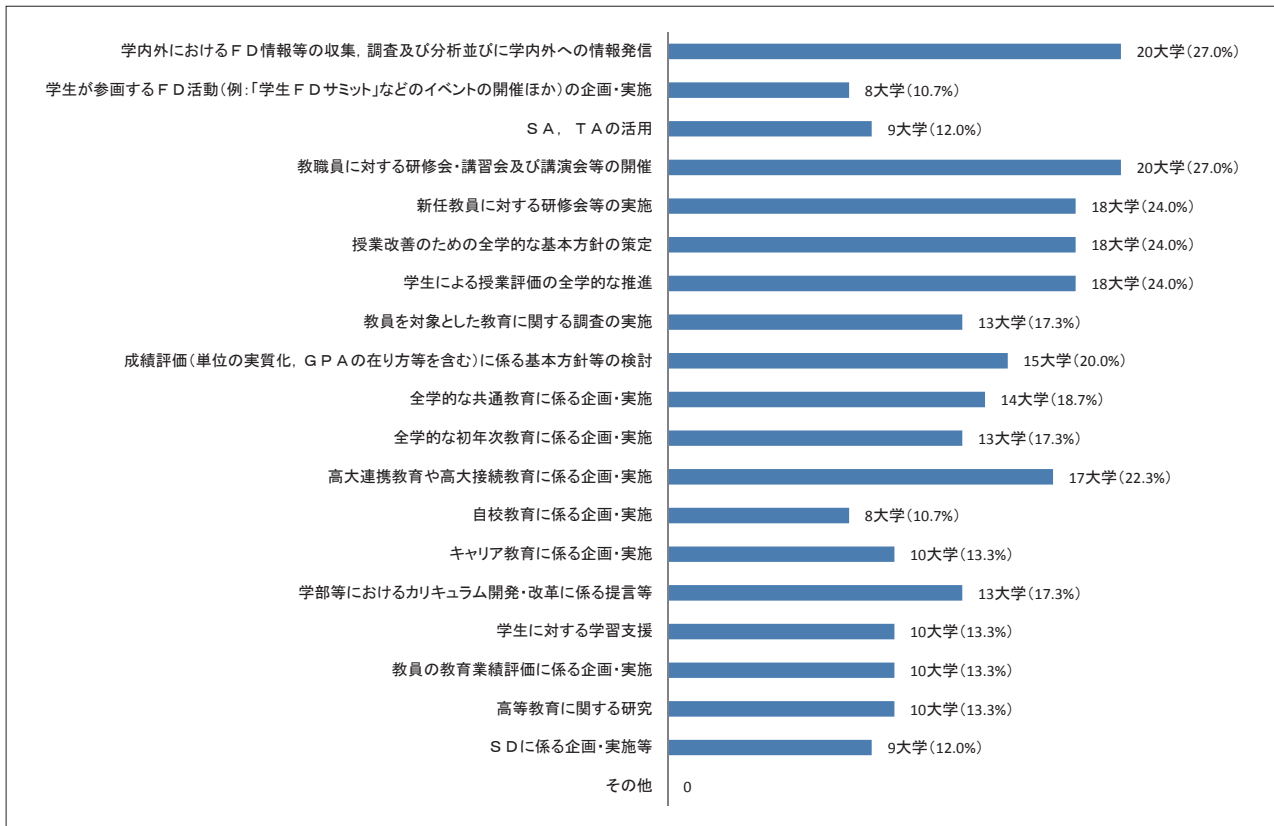


図3 全学的なFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容(複数回答可)

※対象: 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置を検討している75大学

育に係る企画・実施」(17大学・22.3%)である。また、「学生FD」などと称し全国45大学において学生が参画するFD活動が展開されているが²、本調査結果によると、現在、全学FD推進組織を設置していない大学については、学生が参画するFD活動を推進する傾向にあるとはいえない。

既に全学FD推進組織を設置している大学に対し、今後担うべき(担う予定)の業務について訊ねると、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」、「新任教員に対する研修会等の実施」、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」、「学生による授業評価の全学的推進」、「学生に対する学習支援」について、相対的に重要であるとする大学が多い。逆に、「教員の教育業績評価に係る企画・実施」、「SDに係る企画・実施等」、「学生が参画するFD活動の企画・実施」、「高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施」、「自校教育に係る企画・実施」について、あまり重要ではないとの認識を示す大学が多いが、「教員の教育業績評価に係る企画・実施」、「SDに係る企画・実施等」については、標準偏差が大きく、大学によって認識に差があることが分かった。

全学的なFD推進組織の設置を検討している大学がその際に留意する事項について訊ねた結果、「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」、「全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上」、「学部・学科との連携の強化」について「あてはまる」とする大学が多いのに対し、「FD等教育開発推進組織の施設・設備等の充実」、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与」については「あまりあてはまらない」とする大学が多い。

最後に、全学FD推進組織を既に設置している大学の運営上の課題を明らかにしたい。多くの大学で「よくあてはまる」と回答しているのが「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」、「全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上」である。一方、「FD等教育開発推進組織の施設・設備等の充実」、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与」については、それほど課題としては認識されていない。ただし、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与」については、大学によって見解に差がみられる。また、「全学的なFD活動を展開するに当たっての大学・法人執行部の理解の向上」や「FD等教育開発推進に向けた組織体制の整備」については、他の項目と比べて大学による認識の差がみられる。これら2点については、意思決定のプロセスとその実効性について模索している大学があることを暗示するものである。

このように、本調査結果から、“伝統的かつオーソドックスなFD”を組織的・体系的・継続的に実施することを基本とする大学が多くあることが分かった。しかし、質問項目によって回答にばらつきがあることから、各大学が全学FD推進組織に与えた目的に応じて、業務内容や重点項目に相違があることも判明した。したがって、今後、本調査結果などを踏まえ、より仔細に分析した上で考察していく必要があるものと考えている。

4. 全学的なFD活動と各学部等におけるFD活動との連携

各大学において、全学と各学部等との間で統一されたFD活動はいかにして推進されているのか。連携に関する調査項目の有効回答数137大学のうち、112大学(81.7%)では何らかの形で全学的な活動と個別の活動との間で連携を図っていることが明らかになった。これに対して、25大学(18.2%)では連携がないと回答している。

まず、なぜ連携をとっていないかについて、最も回答が多かった理由は、連携をしたくても組織が整っていないためにできない、というものであった。これらの大学は必ずしも新興の大学ではない。FD活動を全学的な連携の下で実施するという取り組みにはこれまで消極的であったといえる。とはいうものの、これら

の大学でも、今後の方針として、全学組織を設置して連携を模索していくと回答している。これに対して、FD活動は各学部等の中で完結するため、全学的に取り組む必要はない、という大学のグループがある。これらの大学の多くは単科大学か小規模大学である。

次に、全学と各学部等でのFD活動の連携を図っている大学の中で、大多数が共通して取り組んでいる分野は、学生による授業アンケート（実施、集計、分析）と講演会（シンポジウム、ワークショップ）の実施の2つである。この2つに続くのが、10校強が回答している情報共有（ニューズレターの発行等）、教授法の開発、授業参観・公開授業、カリキュラム改革の4つである。学生による授業アンケートは各学部等の多様性が最も反映されるべき取り組みであるため、各学部等での対応に委ねられるべきものではないと思われるが、現実にはそうではなく、全学的な取り組みとして実践されている。他方で、講演会の実施や情報共有は全学的な連携がとりやすい取り組みであるといえる。

連携はいかなる方法で実現されているのか。基本的には各大学には全学FD推進組織ないし委員会が設置されている。そこに各学部等から委員が委嘱されて、全学FDと学部等FDとの間の連携が組織上実現されているとされる。こうした組織上の仕組みに加え、各大学では様々な取り組みが行われて、それを通じて連携が図られている。そのうちのひとつが、ワーキンググループ体制やプロジェクト体制を通じた連携である。あるいは、各学部等に教育コーディネーターを配置し、この人員が全学FD組織と各学部等FD組織との橋渡し役を担っている大学もある。また、FD活動の方針をまず全学FD推進組織で決定して、それを各学部等のFD活動に下ろしていく連携の取り方をとっているトップダウン型の大学もある。あるいは、各学部等から全学FD推進組織に対して全学的な活動案を提案し、採択されると全学的な取り組みとして実施されるというボトムアップ型の連携をする大学も極めて少数だが存在している。

ヒアリング調査によると³、連携を上手く図っている大学では、FD活動を全学的に行うものと各学部等の独自性に委ねるものとに明確に区別していることが一つの大きな特徴である。それに加えて、FD活動の定義づけが明確であり、運営組織が有機的に結ばれ、運営方法が合理的に定められており、無駄や矛盾が極めて少ないのも注目に値する。

関東の伝統校であるA大学で注目すべきことは、FD活動をやりっ放しにしないために、生産管理や品質管理によく使われるPDCAサイクルという手法を援用していることである。全学的活動の企画・立案は全学FD推進組織内で議論し、全学FD活動に直接携わっている教員によって具体案が発案され、その素案は学部長会議で審議の上、決定した後、全学的に実施される。実行に移された後は、FD活動の進捗や取り組み状況を評価する専門の組織によって定期的に点検を受けることになっている。これらの組織の運営には各学部等から教員が委嘱されており、全学的活動と各学部等での活動との間に無関心や不信が生じることを回避して、可能な限り多くの教員がFD活動に関与できるよう配慮している。

関西の有力校であるB大学も上述のA大学と同様に、意思決定の過程が合理的に定められている。さらに、全学FD活動の方針と具体案の企画・立案にはごく少数の学長によって指名されたメンバーによって構成される全学的FD委員会で議論される。これにより、メンバーは所属学部等の利害にとらわれずに自由に議論することができ、全学的な方針の決定を機動的にできることの利点になっているとのことであった。

このように、実効性ある組織は無駄や矛盾を排除し、合理的な意思決定をしている点に共通項があった。しかし、組織の在り方には、どの大学にも適用できる唯一のモデルがあるというわけではない。ヒアリング調査を通じて、実績を上げている各大学は教育目標や組織文化などに応じ、自らの大学にもっとも相応しい組織の在り方を模索していることが如実にうかがえた。

5. おわりに

我が国で実施されているFD活動は教育改善の促進・支援という本来の役割を果たしているとは必ずしもいえないという問題意識の下で、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。

それによると、まず、実効性を伴ったFD活動のためには大学の組織力が重要であり、教員がその組織のリーダーを果たすべきこと、次に、ほとんどの大学に全学的なFD推進組織が設置されているものの、全学的な取り組みと教員の理解向上が一層望まれることが明らかになった。最後に、大学全体での統一的な取り組みを実現するには、全学と各学部等での役割分担が明確にされ、運営組織が有機的に連携されることが極めて重要であることも判明した。

今回の調査結果を踏まえて、実効性のあるFD活動をいかに実現していくべきか、さらなる検討を行っていききたい。

注

- 1 「部科校」とは、日本大学が設置する大学院・学部・通信教育部・短期大学部・高等学校・中学校・幼稚園及び専修学校を総称した呼称である。本意識調査は、大学院・学部・通信教育部及び短期大学部のFD委員会委員長等を対象に行った。
- 2 木野（2012）によると、「[学生FDサミット2011夏]に参加した学生FDグループは35大学36グループに及んだが、他にも学生FDがある大学や現在準備中のところをあわせると、45大学に上る」としている。
- 3 2012年11月から12月にかけて、「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」に協力いただいた大学のうち特徴のある7大学を任意に抽出し、ヒアリング調査を実施した。同ヒアリング調査結果を踏まえた詳細な考察については、紙幅の関係上、別の機会に譲ることとしたい。

引用文献

木野 茂. 2012. 大学を変える, 学生が変わる—学生FDガイドブック. ナカニシヤ出版, 86.

F D等教育開発推進関連組織に関する調査

F D等教育開発推進関連組織に関する調査への御協力について（お願い）

日本大学 F D 推進センター
（全学FD委員会・調査・分析ワーキンググループ）

日本大学では、F Dの全学的な推進並びに大学院、学部、通信教育部及び短期大学部におけるF D支援を行うことにより教育の質的向上に資することを目的として、平成20年4月にF D推進センターを設置し、平成23年度までは5つのプロジェクト体制の下、また、平成24年度からは3つのワーキンググループ体制の下で具体的な施策を進めております。

しかしながら、昨今の高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、F D等教育開発推進関連組織が担うべき役割や活動内容も広範かつ多様なものが求められるようになってきております。そのような状況の中、本学においても、全学的な見地から・長期的な視点に立ち、F D推進センターの機能強化に向けた在り方を検討しております。

つきましては、御多用のところ誠に恐縮ではございますが、別紙の「F D等教育開発推進関連組織に関する調査」に御回答を賜りたく、よろしく御協力くださるようお願い申し上げます。

- 1 調査回答者 全学を対象としたF D等教育開発推進関連組織の長又はそれに準ずる職位にある方
※F D等教育開発推進関連組織を設置していない場合は、学務（教務）担当の長又はそれに準ずる職位にある方。
- 2 調査回答方法 日本大学F D推進センターウェブサイトからダウンロードした調査票ファイルに回答内容を選択・入力していただき、
電子メールに添付の上、日本大学本部学務部教育推進課（adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp）へ御提出ください。
〔日本大学F D推進センターウェブサイトURL〕 http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/
※電子メールで御提出いただく際は、件名を「F D関連組織調査回答（〇〇大学）」としてください。
- 3 調査回答締切日 平成24年9月4日（火）
- 4 調査結果等の報告 平成25年3月刊行予定の『日本大学F D研究』（創刊号）に調査結果概要等を掲載いたします。
同誌については、調査に御協力いただいた大学様あてに謹呈させていただきます。
なお、調査結果概要等を開示する際は、個別の大学名等は明示いたしません。
- 5 お問い合わせ 日本大学 本部学務部教育推進課 電話：03-5275-8314 E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

F D等教育開発推進関連組織に関する調査

日本大学 F D 推進センター

貴学の基本情報		
	貴学の大学名を御記入ください。	
	大学名（ ）	大学創立年（西暦）（ 年）
	貴学の所在地を選択してください。 <small>※全学的なF D等教育開発推進関連組織又は学務（教務）系部署の所在地</small>	【都道府県リストから選択】
	貴学のキャンパス数（附属高等学校等の併設校を除く）を御記入ください。	（ キャンパス）
	貴学の学生収容定員（総定員）数を選択してください。 <small>※学部学生収容定員数（昼夜間計）と大学院学生収容定員数（昼夜間計）の合計</small> <small>※平成24年5月1日現在。</small>	<input type="checkbox"/> 500人未満 <input type="checkbox"/> 500～999人 <input type="checkbox"/> 1,000～1,999人 <input type="checkbox"/> 2,000～2,999人 <input type="checkbox"/> 3,000～3,999人 <input type="checkbox"/> 4,000～4,999人 <input type="checkbox"/> 5,000～9,999人 <input type="checkbox"/> 10,000～19,999人 <input type="checkbox"/> 20,000人以上
	貴学の学部等の構成について、あてはまるものを選んでください。	<input type="checkbox"/> 学部が一つの大学 <input type="checkbox"/> 文系学部を複数有する大学 <input type="checkbox"/> 理系学部を複数有する大学 <input type="checkbox"/> 文系学部と理系学部（医・歯・

		薬・獣医学部を含まない)を複数有する大学 <input type="checkbox"/> 文系学部と理系学部(医・歯・薬・獣医学部を含む)を複数有する大学 <input type="checkbox"/> 医・歯・薬・獣医学の単科大学 <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)
	貴学の教職員数を御記入ください。 ※平成24年5月1日現在。	専任教員()人 非常勤教員()人 専任職員()人
I. 全学的なFD等教育開発推進関連組織に関する調査		
全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況 ⇒FD等教育開発推進関連組織を設置している場合:(1)【①~⑥】へ ⇒FD等教育開発推進関連組織を設置していない場合:(2)【①~②】へ	【選択式】	<input type="checkbox"/> 全学的なFD等教育開発推進関連組織(「大学教育開発センター等」)を設置している <input type="checkbox"/> 全学規模の委員会等を設置している <input type="checkbox"/> 事務組織のみ設置している <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)
⇒全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置している場合(1)		
	① 組織名称	【記述式】 (例)大学教育開発センター
	② 業務内容	【選択式】(複数選択可) <input type="checkbox"/> 学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 <input type="checkbox"/> 学生が参画するFD活動(例:「学生FDサミット」などのイベントの開催ほか)の企画・実施 <input type="checkbox"/> SA, TAの活用 <input type="checkbox"/> 教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催

3

		<input type="checkbox"/> 新任教員に対する研修会等の実施 <input type="checkbox"/> 授業改善のための全学的な基本方針の策定 <input type="checkbox"/> 学生による授業評価の全学的な推進 <input type="checkbox"/> 教員を対象とした教育に関する調査の実施 <input type="checkbox"/> 成績評価(単位の実質化, GPAの在り方等を含む)に係る基本方針等の検討 <input type="checkbox"/> 全学的な共通教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 全学的な初年次教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 自校教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> キャリア教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言等 <input type="checkbox"/> 学生に対する学習支援 <input type="checkbox"/> 教員の教育業績評価に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 高等教育に関する研究 <input type="checkbox"/> SDに係る企画・実施等 <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)
	③ 具体的に業務を遂行するに当たり,どのような組織体制(プロジェクト体制,ワーキンググループ体制等)を組んでいますか。	【記述式】 ※組織図等があれば添付してください
	④ 教員を配置していますか。	【選択式】 <input type="checkbox"/> 配置している ⇒専任教員を配置している場合(ア)へ <input type="checkbox"/> 配置していない
⇒教員を配置している場合(ア)		

4

		(a) 職位, 所属, 資格及び人数 (【記述式】)	
		(例) 副センター長・兼任・教授・1名 センター員・専任・准教授・2名 センター員・専任・助教・1名	
		(b) 上記教員の授業担当のあり・なし 「授業担当あり」の場合における授業担当科目 (【記述式】)	
		(c) 専任教員の担当業務内容 (【記述式】)	
⑤ 職員を配置していますか。	【選択式】	<input type="checkbox"/> 配置している ⇒職員を配置している場合(イ)へ <input type="checkbox"/> 配置していない	
⇒職員を配置している場合(イ)			
		専任・非専任の別, 職位・人数 (【記述式】)	
		(例) 専任, 課長・1名 専任, 主任・1名 専任, 課員・1名 非専任, 派遣社員・2名	
⑥ 事務局所管部署	【記述式】	() (例) 学務部教育推進課	
⑦ 全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき(担う予定)の業務	【点数・段階式】	【非常に重要ー重要ーどちらともいえないーあまり重要でないー全く重要でない】 (1) 学内外におけるFD情報等の収集, 調査及び分析並びに学内外への情報発信 (2) 学生が参画するFD活動(例:「学生FDサミット」などのイベントの開催ほか)の企画・実施 (3) SA, TAの活用 (4) 教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催	

5

			(5) 新任教員に対する研修会等の実施 (6) 授業改善のための全学的な基本方針の策定 (7) 学生による授業評価の全学的な推進 (8) 教員を対象とした教育に関する調査の実施 (9) 成績評価(単位の実質化, GPAの在り方等を含む)に係る基本方針等の検討 (10) 全学的な共通教育に係る企画・実施 (11) 全学的な初年次教育に係る企画・実施 (12) 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施 (13) 自校教育に係る企画・実施 (14) キャリア教育に係る企画・実施 (15) 学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言等 (16) 学生に対する学習支援 (17) 教員の教育業績評価に係る企画・実施 (18) 高等教育に関する研究 (19) SDに係る企画・実施等
⑧ 全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題	【点数・段階式】	【よくあてはまるーあてはまるーどちらともいえないーあまりあてはまらないーあてはまらない】 (1) FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化 (2) 全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上 (3) 全学的なFD活動を展開するに当たっての職員の理解の向上	

6

			<ul style="list-style-type: none"> (4) 全学的なFD活動を展開するに当たっての大学・法人執行部の理解の向上 (5) FD等教育開発推進に関する専門知識を有する教員の必要性 (6) FD等教育開発推進に関する専門知識を有する職員の必要性 (7) FD等教育開発推進に向けた組織体制の整備 (8) FD等教育開発推進組織の施設・設備等の充実 (9) 学部・学科等との連携の強化 (10) 他大学の同類センター等との連携 (11) 学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与 (12) 予算の拡充
⇒全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置していない場合(2)			
	全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置に関して	【選択式】	<input type="checkbox"/> 設置を検討している ⇒全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置を検討している場合へ <input type="checkbox"/> 設置を検討していない <input type="checkbox"/> 今後、設置の検討をする可能性がある <input type="checkbox"/> 今後も設置の検討をすることはない
⇒全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置を検討している場合			
	① 全学的なFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容	【選択式】 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 <input type="checkbox"/> 学生が参画するFD活動(例:「学生FDサミット」などのイベントの開催ほか)の企画・実施
7			

			<input type="checkbox"/> SA, TAの活用 <input type="checkbox"/> 教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 <input type="checkbox"/> 新任教員に対する研修会等の実施 <input type="checkbox"/> 授業改善のための全学的な基本方針の策定 <input type="checkbox"/> 学生による授業評価の全学的な推進 <input type="checkbox"/> 教員を対象とした教育に関する調査の実施 <input type="checkbox"/> 成績評価(単位の実質化、GPAの在り方等を含む)に係る基本方針等の検討 <input type="checkbox"/> 全学的な共通教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 全学的な初年次教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 自校教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> キャリア教育に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言等 <input type="checkbox"/> 学生に対する学習支援 <input type="checkbox"/> 教員の教育業績評価に係る企画・実施 <input type="checkbox"/> 高等教育に関する研究 <input type="checkbox"/> SDに係る企画・実施等 <input type="checkbox"/> その他
	② 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置を検討するに当たって留意する事項	【点数・段階式】	【よくあてはまるーあてはまるーどちらともいえないーあまりあてはまらないーあてはまらない】 ア. FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化 イ. 全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上 ウ. 全学的なFD活動を展開するに当たっての職員の理解の向上
8			

			エ. 全学的なFD活動を展開するに当たっての大学・法人執行部の理解の向上 オ. FD等教育開発推進に関する専門知識を有する教員の必要性 カ. FD等教育開発推進に関する専門知識を有する職員の必要性 キ. FD等教育開発推進に向けた組織体制の整備 ク. FD等教育開発推進組織の施設・設備等の充実 ケ. 学部・学科等との連携の強化 コ. 他大学の同類センター等との連携 サ. 学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言にする権限の付与 シ. 予算の拡充
II. 全学的なFD組織における諸活動は、学部・学科等レベルにおけるFD活動と連携がありますか。		【選択式】	<input type="checkbox"/> 連携がある ⇒連携がある場合(1)へ <input type="checkbox"/> 連携がない ⇒連携がない場合(2)へ
⇒連携がある場合(1)			
	① いかなる分野で連携をしていますか。	【記述式】	
	② どのような方法で連携を図っていますか。	【記述式】	
⇒連携がない場合(2)			
	① 連携を図っていない理由があれば、記述してください。	【記述式】	
	② 今後、どのような計画がありますか。	【記述式】	

9

III. FDの諸活動に関する意識調査			
	1. FD活動のリーダーは、どのように配置すべきと考えますか。	【選択式】	<input type="checkbox"/> 高等教育専門家・研究者を学外から招聘する <input type="checkbox"/> 既存の教員から適性を見極めて任命する <input type="checkbox"/> 既存の職員から適性を見極めて任命する <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)
	2. FD等教育開発推進関連組織の構成メンバーを誰にすべきと考えますか。	【選択式】 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 高等教育専門家・研究者 <input type="checkbox"/> 教員 (□役職担当者, □教授, □准教授, □専任講師, □助教, □助手, □その他()) <input type="checkbox"/> 職員 (□理事又はそれに相当する役員, □部長又はそれに相当する役職者, □課長, □課長補佐, □主任, □課員, □その他()) ※職員の役職は、貴学における相当する職位で回答してください。 <input type="checkbox"/> 大学院学生 (□博士前期課程, □博士後期課程) <input type="checkbox"/> 学部学生 (□4年生, □3年生, □2年生, □1年生, □学年にはこだわらない) <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)
	3. 今現在、貴学でFDを推進するための重要な目的を一つだけ挙げるとした場合、どれになりますか。	【選択式】	<input type="checkbox"/> 各教員の教育力向上・授業の改善 <input type="checkbox"/> 教育環境の設備 <input type="checkbox"/> 学生ニーズの把握 <input type="checkbox"/> 大学の教育力の充実 <input type="checkbox"/> 大学の知名度向上 <input type="checkbox"/> 社会的な要請への対応 <input type="checkbox"/> その他(【記述式】)

10

	4. 上記3で御回答いただいた目的は、全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置した前と後では、効果が上がっていますか(効果が上がると考えますか)。	【点数・段階式】	【非常に効果があるー効果があるーどちらともいえないーあまり効果がないー全く効果なし】
	5. FDの諸活動に関する意識調査	【点数・段階式】	<p>【強くそう思うーそう思うーどちらともいえないーあまりそう思わないー全く思わない】</p> <p>ア. 学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している。</p> <p>イ. 学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である。</p> <p>ウ. FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある。</p> <p>エ. 現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある。</p> <p>オ. FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている。</p> <p>カ. 教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない。</p> <p>キ. 専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である。</p> <p>ク. 専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである。</p> <p>ケ. 学生と接する機会が一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである。</p>

11

			<p>コ. FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである。</p> <p>サ. FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な負担が増加した。</p> <p>シ. FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである。</p> <p>ス. FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである。</p> <p>セ. FD活動と学生募集とは、相関関係がある。</p> <p>ソ. FD活動と社会貢献とは、相関関係がある。</p> <p>タ. FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある。</p> <p>チ. FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある。</p>
--	--	--	--

御回答者・事務局御担当者				
大学名				
御回答者	所属	役職	資格(教授, 准教授等)	氏名
	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
事務局御担当者	所属	役職	氏名	
	電話番号	FAX番号	メールアドレス	

御協力いただき、ありがとうございました。

12